

# 国際課税新ルール採択

## 多国籍企業 税逃れ防ぐ

### G 20

【リマ・江別智弘】日米欧に中国などを加えた20カ国・地域(G20)は8日夜(日本時間9日朝)、ペルーの首都リマで財務相・中央銀行総裁会議を開いた。タックスヘイブン(租税回避地)などを使った多国籍企業の税逃れを防ぐ新たなルールを採択した。米スターバックスなどの税逃れを契機に経済協力開発機構(OECD)と進めてきた対策づくりの集大成となる。両組織合わせて44カ国が新ルールに基づいて国内法を整備する。

### 44カ国が法整備

新ルールはOECDが5日に公表しており、G20としてこれを承認し、税逃れが増えている。今回のG20会議はタックスヘイブンは1998年、英国に進出した食会での討議のみで、税率の低いスイスの逃れ対策のほか中国経済、関連法人に割高なコーヒ豆の代金を支払うなどを話し合っており、閉幕した。

OECDの新ルールは

- タックスヘイブンで稼いだ利益にも適切に課税
- 特許を子会社に格安で譲った親会社に追徴課税
- 子会社への利払いに対する税優遇を制限
- 国内に倉庫があるネット通販会社に課税できるように
- 税理士に節税策の報告義務
- 2年を目安に二重課税の解消をめざす

英国での法人税の支払いや米アップルなども手を逃れてきた。米グーグルの込んだ節税策を駆使し、G20とOECDが連携して13年から具体的なルールづくりに取り組んできた。

新ルールは各国の課税権を強め、抜け穴を埋める。タックスヘイブンの子会社が稼いだ利益を親会社の利益に合算して課税できるようにする。税率の低い国の子会社

各国が2008年のリマン・ショックによる財政悪化にあえぐなかで税逃れが相次いで発覚した。確実に課税しようという機運が一気に高まり、G20とOECDが連携して13年から具体的なルールづくりに取り組んできた。

に特許を移し、特許料収入にかかると税を抑える節税策も使われる。新ルールでは特許を生み出した親社にその価値に応じて課税できるようにする。

ネット通販の会社はこれまで販売先の国で税金をかけたことが、今後は配送用の倉庫があれば課税できる。連結売上高が7億5千万円(約1千億円)以上の多国籍企業は、収入や従業員数といった海外子会社の税務情報を親会社がまとめて

当局に提出するという規定も盛り込んだ。新ルールに加盟したのはOECDに加盟申請中の国も含めて44カ国、各国は新ルールに基づいて国内法を直す。例えば日本の現行の国内法は所得の5割を上限に企業の利払いを損金費用と見なすが、3割までに制限した新ルールに沿って

【リマ・江別智弘】日米欧に中国などを加えた20カ国・地域(G20)は8日夜(日本時間9日朝)、ペルーの首都リマで財務相・中央銀行総裁会議を開いた。新興

本と中国、韓国の3カ国が減速するなか「持続可能な成長に向けて構造改革を推進する」という共同声明をまとめた。近く財務相・中央銀行総裁会議に先だって3カ国が集

て法改正する見通しだ。一層の税収減は全世界で年間最大30兆円近くに上るとされる。税逃れへの関心が高い日本企業にとっては欧米企業と公平に競争に税金を取られるのではないかと心配する声もある。企業の海外進出の妨げにならないように今後の運用に目配りする必要がある。一方、課税権の強化によって進出先の国から過剰に税金を取られるのでは

【リマ・河原武史】世界の経済成長来年にかけ加速

日銀総裁

また、中国人民銀行(中央銀行)の周小川総裁は欠席した。東南アジア諸国連合(ASEAN)を含めたアジア地域の金融協力をさらに深めること

【リマ・河原武史】